

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月5日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 元
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 丸山 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 部長 丸山 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	11,783	11,842	24,369
経常利益 (百万円)	835	146	1,804
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	671	110	1,339
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	694	141	1,453
純資産額 (百万円)	19,820	19,579	19,952
総資産額 (百万円)	27,698	25,850	28,532
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.32	7.79	93.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	75.7	69.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	367	93	746
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	292	435	658
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	210	420	961
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,749	4,857	5,963

回次	第85期 第2四半期連結 会計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.36	2.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、昨年度より続いている米中貿易の緊張状態が継続するなか、中国の経済成長率の鈍化、対韓国への輸出管理の強化、欧州における英国のEU離脱をめぐる混迷など、世界経済への影響が懸念され、先行きへの不透明感が続いております。国内においては企業業績に減速感が見えるとともに、特に当社の事業に影響する製造業の設備投資の動きは減少傾向が顕在化してまいりました。当社の第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は118億4千2百万円（前年同期比0.5%増加）、営業利益は1億8千1百万円（前年同期比78.8%減少）、経常利益は1億4千6百万円（前年同期比82.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千万円（前年同期比83.6%減少）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ26億8千1百万円減少し、258億5千万円となりました。これは主に現金及び預金が11億5百万円、電子記録債権が5億3千3百万円、仕掛品が7億6百万円、原材料及び貯蔵品が2億3千7百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ23億9百万円減少し、62億7千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が17億3千9百万円、未払金が1億5千9百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億7千2百万円減少し、195億7千9百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億2千1百万円、為替換算調整勘定が2億3千万円減少したことによるものであります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、前期の牽引役となっていたF A機器向けモジュールや産業用各種インバータ分野において、取引先の在庫調整局面が続き大幅に落ち込みました。この結果、売上高は31億2千8百万円（前年同期比10.1%減少）、セグメント利益は、減収による利益減少に加え製品構成の変化による収益性の悪化及び為替レート変動の要因により、9千8百万円の損失（前年同四半期は3億5千万円の利益）となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、銅箔生成用電源や電解コンデンサ用アルミ箔のエッチング用電源、無停電電源装置や蓄電池を搭載したインバータなどが前年同期比で大きく売上を伸ばしました。一方、金属表面処理用電源や溶接機は設備投資抑制の影響などにより減収となりました。これらの結果、売上高は87億1千3百万円（前年同期比4.9%増加）となりました。しかしながら、セグメント利益は、採算の厳しい大型案件が多かったことに加えて、収益性の高い金属表面処理用電源の販売が伸び悩んだことなど、製品構成の変化の影響が大きく、更に為替変動による減益も加わり、2億7千9百万円（前年同期比44.4%減少）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少1億4千9百万円、たな卸資産の減少13億2千1百万円などが増加要因として寄与したものの、仕入債務の減少17億8千9百万円、有形固定資産の取得による支出4億1千万円などの減少要因があり、その結果48億5千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、9千3百万円の支出（前年同四半期は3億6千7百万円の収入）となりました。

これは主に売上債権の減少1億4千9百万円、たな卸資産の減少13億2千1百万円が増加要因として寄与したものの、減少要因として仕入債務の減少17億8千9百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、4億3千5百万円の支出（前年同四半期は2億9千2百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出4億1千万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、4億2千万円の支出(前年同四半期は2億1千万円の支出)となりました。
これは主に配当金の支払額2億5千5百万円、短期借入金の返済額1億円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億2千2百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,950,000	14,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	14,950,000	-	2,774	-	2,698

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	3,364	23.79
合同会社みやしろ	大阪府箕面市粟生新家五丁目4番7号	758	5.36
三社電機従業員持株会	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	360	2.55
四方 邦夫	大阪府箕面市	330	2.33
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	326	2.31
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	314	2.22
森田 浩一	大阪府箕面市	300	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	280	1.98
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	194	1.37
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	188	1.33
計	-	6,416	45.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 807,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,140,100	141,401	同上
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	141,401	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三社電機 製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56 号	807,100	-	807,100	5.40
計	-	807,100	-	807,100	5.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,963	4,857
受取手形及び売掛金	6,383	6,104
電子記録債権	1,636	1,103
商品及び製品	3,308	3,474
仕掛品	1,468	761
原材料及び貯蔵品	1,792	1,555
その他	358	313
貸倒引当金	43	0
流動資産合計	20,866	18,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,484	2,346
機械装置及び運搬具(純額)	834	682
土地	2,128	2,128
リース資産(純額)	193	291
建設仮勘定	19	119
その他(純額)	328	332
有形固定資産合計	5,987	5,899
無形固定資産		
のれん	162	131
その他	242	222
無形固定資産合計	405	353
投資その他の資産		
投資有価証券	142	145
破産更生債権等	-	84
繰延税金資産	752	887
退職給付に係る資産	247	257
その他	130	135
貸倒引当金	-	84
投資その他の資産合計	1,272	1,426
固定資産合計	7,665	7,679
資産合計	28,532	25,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,428	2,688
電子記録債務	257	202
短期借入金	100	-
未払金	919	760
未払費用	837	684
未払法人税等	195	160
賞与引当金	617	605
製品保証引当金	84	83
受注損失引当金	14	2
その他	524	447
流動負債合計	7,977	5,635
固定負債		
リース債務	120	149
未払役員退職慰労金	388	388
退職給付に係る負債	43	47
その他	49	49
固定負債合計	601	635
負債合計	8,579	6,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	15,000	14,879
自己株式	849	849
株主資本合計	19,623	19,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	51
為替換算調整勘定	185	45
退職給付に係る調整累計額	92	70
その他の包括利益累計額合計	328	77
純資産合計	19,952	19,579
負債純資産合計	28,532	25,850

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	11,783	11,842
売上原価	8,621	9,394
売上総利益	3,162	2,448
販売費及び一般管理費	2,308	2,266
営業利益	853	181
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	3	3
受取賃貸料	8	7
補助金収入	8	0
デリバティブ評価益	-	19
その他	9	8
営業外収益合計	36	44
営業外費用		
支払利息	2	4
支払手数料	5	4
デリバティブ評価損	22	-
為替差損	19	67
その他	3	3
営業外費用合計	54	79
経常利益	835	146
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	8	-
特別利益合計	8	-
税金等調整前四半期純利益	844	146
法人税、住民税及び事業税	180	156
法人税等調整額	7	120
法人税等合計	172	35
四半期純利益	671	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	671	110

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	671	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	12	230
退職給付に係る調整額	7	21
その他の包括利益合計	23	251
四半期包括利益	694	141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	694	141

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	844	146
減価償却費	462	517
のれん償却額	31	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	41
賞与引当金の増減額(は減少)	27	8
製品保証引当金の増減額(は減少)	2	1
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	11
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	36	42
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	4
受取利息及び受取配当金	9	8
支払利息	2	4
売上債権の増減額(は増加)	133	149
たな卸資産の増減額(は増加)	299	1,321
仕入債務の増減額(は減少)	428	1,789
未払費用の増減額(は減少)	20	151
その他	3	112
小計	744	91
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	2	4
法人税等の支払額	383	189
営業活動によるキャッシュ・フロー	367	93
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	245	410
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	46	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	292	435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	100
リース債務の返済による支出	22	64
配当金の支払額	187	255
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	210	420
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	83
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70	1,034
現金及び現金同等物の期首残高	6,820	5,963
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	71
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,749	4,857

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、三社電機(上海)有限公司、三社電機(広東)有限公司、東莞伊斯丹電子有限公司は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報の把握を行うため、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

なお、これらの決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整し、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	44百万円	-百万円
電子記録債権	69百万円	-百万円
支払手形	9百万円	-百万円
電子記録債務	39百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与手当	656百万円	667百万円
従業員賞与	144百万円	162百万円
退職給付費用	33百万円	31百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	41百万円
製品保証引当金繰入額	2百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

2018年9月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

2019年9月30日現在で、現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月28日 取締役会	普通株式	188	13.0	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月24日 取締役会	普通株式	144	10.0	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 取締役会	普通株式	254	18.0	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	113	8.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,479	8,303	11,783	-	11,783
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,479	8,303	11,783	-	11,783
セグメント利益	350	502	853	-	853

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,128	8,713	11,842	-	11,842
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,128	8,713	11,842	-	11,842
セグメント利益又は損失 ()	98	279	181	-	181

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	46円32銭	7円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	671	110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	671	110
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,492	14,142

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....113百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

株式会社三社電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹下 晋平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。